

2023年 9月 2日
日本共産党北九州市会議員団

市民のいのちと暮らしを守り、憲法を守り活かす政治へ

1年半にわたるロシアのウクライナ侵攻がもたらした深刻な物価高騰、4年目を迎えるコロナ禍、長年の新自由主義政策の下で賃金は上がらないまま、年金は下がり医療費は上がる中で、生活は困窮を極め、市民への経済的・精神的負荷は、もはや限界を迎えています。

その一方で岸田政権は、国民に信を問うこともなく、国会の審議もないまま憲法違反の「敵基地攻撃能力」の保有を盛り込んだ安保3文書を閣議決定し、増税や社会保障の削減により、5年間で43兆円の軍事費を捻出しようとしています。アメリカ追従で国民の生活を顧みない政治の転換が求められています。

●市民の命と安全最優先、気候危機打開の市政へ

新型コロナウイルスが2類から5類に移行しましたが、新たな感染拡大の兆候が見られ、新たな変異株への対応や医療現場への支援など、政府と市には重たい責任が課せられています。

さらに政府が、国民の命に直結する健康保険証を来年秋に廃止しようとしていることは、国民皆保険制度を根底から覆す暴走であり、撤回させなければなりません。

今議会は、市民の世論と運動、わが党の議会論戦で市民のいのちと暮らし、地元業者の営業を存続させるための税金の使い方に変えさせる重要な闘いの場となります。

また、環境都市を標榜する北九州市で気候危機打開のために、いかにCO2を削減していくのかも大きな論点となります。

●「憲法9条を守れ」のうねりを北九州市から

「戦争する国」づくりの道を許さないための砦となるのが憲法9条など、日本国憲法の理念です。来る総選挙で憲法と国民生活を脅かす岸田政権と維新、国民民主に国民の審判を下しましょう。

私たちは、改憲の発議を許さず、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生向上などを実現する政治の実現のため全力をあげます。

目 次

	ページ
2024年度予算についての提案	1
2022年度決算	2～5
大型開発の結果と市負担額	6
工事発注	7
市内倒産件数	8
学生就職状況	9
北九州市の人口変動とその特徴	10・11
高齢化の状況	12
マイナンバーカード	13
国保加入世帯の推移	14
生活保護世帯数の推移／就学援助率の推移	15
ふれあい収集	16
ごみの推移	17
CO2排出量	18
放課後児童クラブについて	19
不登校児童・生徒数	20
児童虐待	21
公共施設老朽化	22・23
市民要求が前進した主なもの	24

●2024年度予算についての提案

市の予算編成作業が本格するのを前に、2024年度の予算に市民の声を反映させるため、8人の議員全員で武内市長（写真右端）に提案を行いました。



8月24日、北九州市の2024年度予算編成にあたり、重点項目22項目を含む合計507項目にわたる予算提案書を市長へ手渡ししました。

荒川徹団長は「終戦の日の市長のツイートを読みました。戦争はダメだ、平和の尊さという点では認識が共通している。その一方で昨今の物価上昇が市民生活と業者の経営にのしかかり、大変厳しい状況」と指摘し、市の対策を強く求めました。

議員団からは、医療福祉に携わる産業づくりと労働者の待遇改善、シニアが住みやすい北九州、ジェンダー平等、温暖化対策と新たな産業づくりなど多彩な意見が出されました。

市長は「医療介護では同じくする部分もある。シニアの方が働きやすい北九州も大事。そうしたことの元手となる経済も強くしていきたい」と語りました。

2024（令和6）年度

北九州市予算編成にあたっての提案書⇒



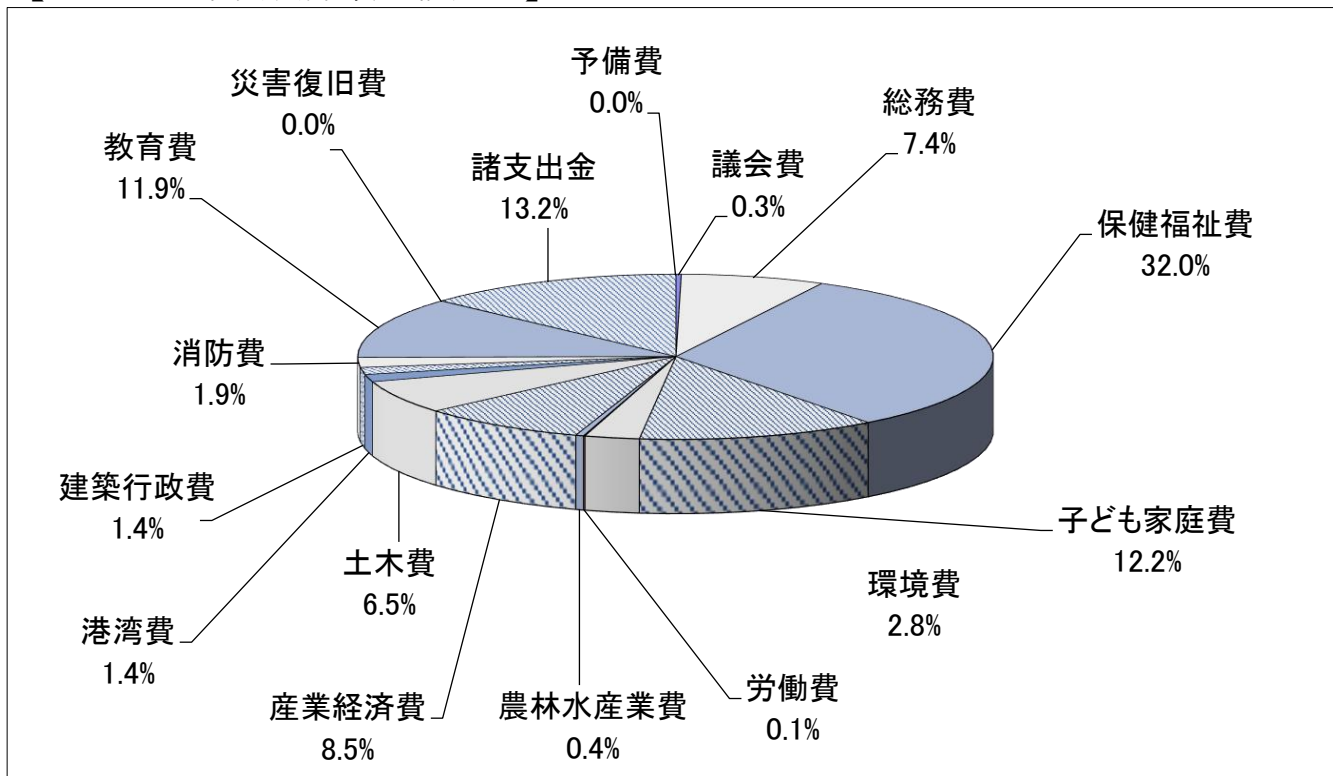
● 2022年度決算

(単位:百万円)

区分	2021年		2022年		決算額増減
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	
計	760,055	638,033	691,633	596,066	41,967
議会費	1,632	1,564	1,666	1,594	-30
総務費	48,991	44,991	47,601	43,831	1,160
保健福祉費	210,204	190,509	209,660	191,036	-527
子ども家庭費	89,590	84,985	76,802	72,479	12,506
環境費	15,296	15,296	19,293	16,549	-1,253
労働費	688	599	456	425	174
農林水産業費	2,144	1,801	2,856	2,416	-615
産業経済費	128,185	63,120	90,658	50,600	12,520
土木費	56,645	44,915	48,792	38,670	6,245
港湾費	11,674	8,280	11,764	8,553	-273
建築行政費	9,408	8,130	9,582	8,302	-172
消防費	13,143	12,706	12,497	11,584	1,122
教育費	81,752	72,916	78,256	71,203	1,713
災害復旧費	305	35	381	204	-169
諸支出金	88,771	88,180	79,065	78,613	9,567
予備費	467	0	2,269	0	0

※「予算現額」は、当初予算にその年度の補正予算を加えた総額

【2022年度決算額の構成比】



土木費は2001年度決算で1141億7766万円ありましたが、2022年度決算では386億円へと半分以下になっています。しかし、土木費の借金(別ページ資料参照)は教育や福祉等に比べてダントツに多いままです。ムダな大型事業が乱発されてきた結果です。

にも関わらず、武内市政は必要性も採算性もない総額3500億円の下関北九州道路の建設を推進しようとしています。

[北九州市の市債（借金）総額の推移]

【借金は86年度の2倍以上に】

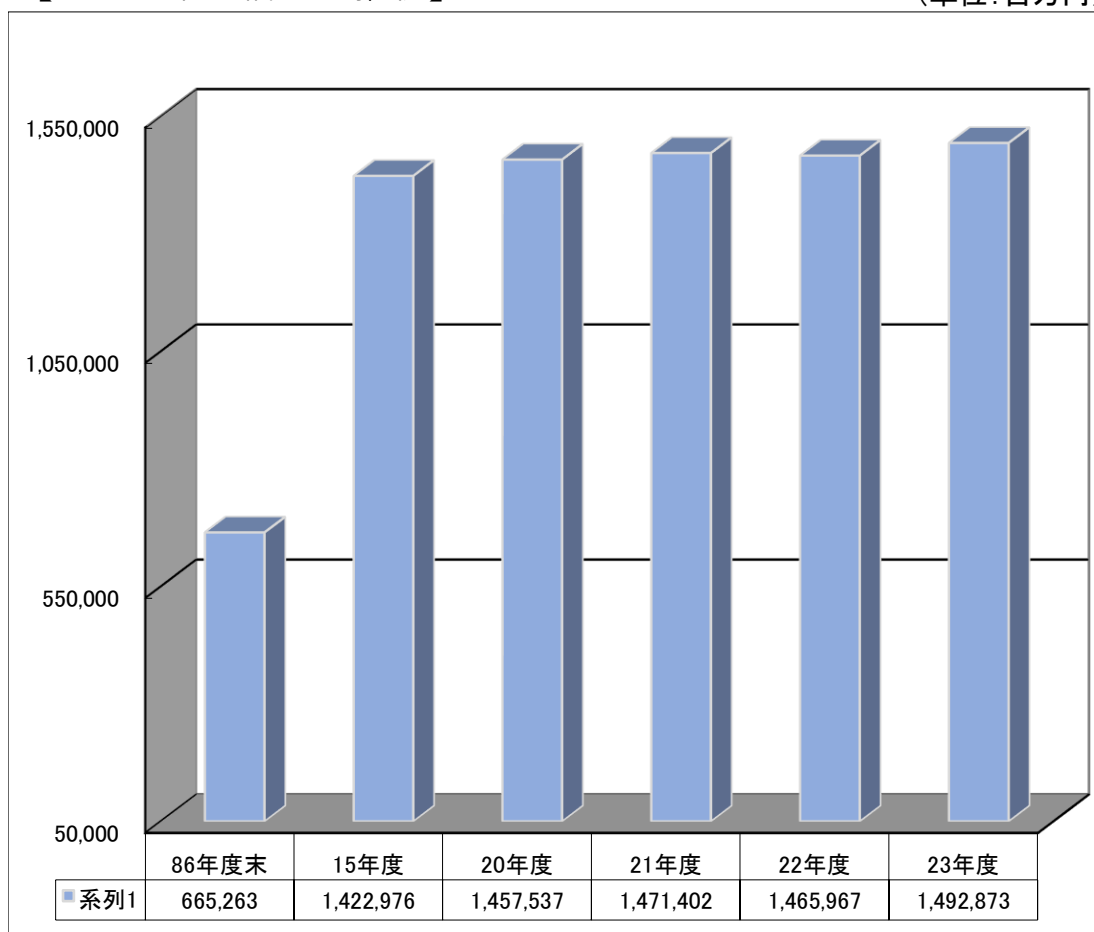
(単位:百万円)

区分	86年度末	15年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総額	665,263	1,422,976	1,457,537	1,471,402	1,465,967	1,492,873
対前年度伸率		101.1%	100.8%	100.9%	99.6%	101.8%
一般会計	307,358	1,065,005	1,151,200	1,171,190	1,188,267	1,189,287
特別会計	78,097	100,967	62,025	63,035	63,486	62,213
企業会計	279,808	257,003	224,322	220,100	213,194	217,136

※23年度は見込み数値

【北九州市の借金の推移】

(単位:百万円)

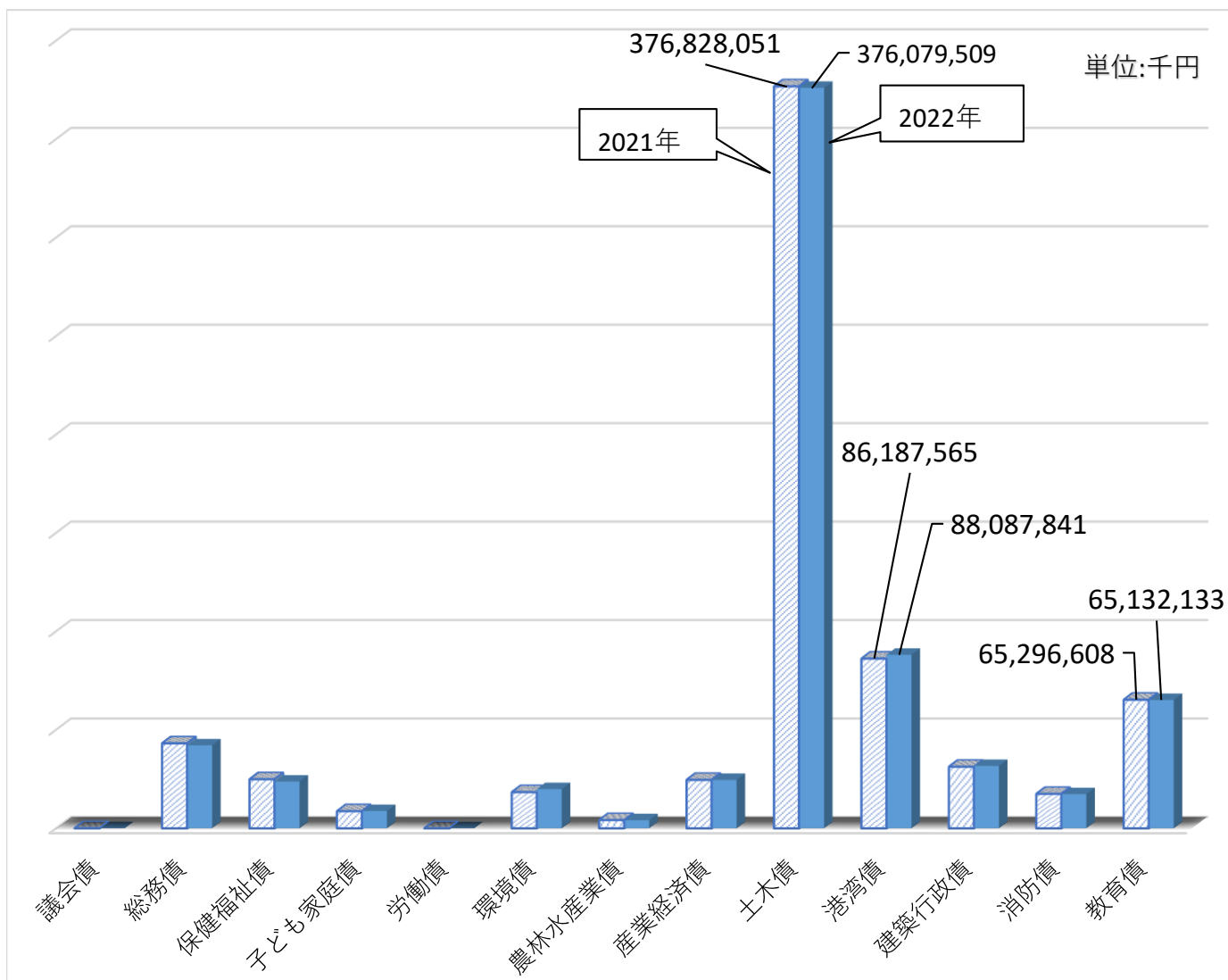


北九州市の借金(市債)は、ムダな大型公共事業を乱発してきた結果、土木債などが膨大にふくらんで、全会計で1兆4千億円を超えています。末吉元市長時代の最後あたりから財政難が顕在化し、土木費を毎年大幅に減らさざるを得なくなりました。

武内市長は、「将来、財政破綻しそうなまち全国2位」といいながら、これまでの赤字の大型公共事業へのコメントはなく、壮大なむだ遣いである下関北九州道路を、県や下関市などと共同歩調をとって、強行しようとしています。実際に建設されたら、さらに膨大な借金を抱えることとなります。

[2022年度会計別市債残高] (単位：千円)

科目	2021年	2022年	22年度構成比
議会債	30,981	31,945	0.0%
総務債	43,147,053	42,091,451	6.0%
保健福祉債	24,892,729	23,714,852	3.4%
子ども家庭債	8,689,374	8,742,700	1.2%
労働債	15,500	15,500	0.0%
環境債	18,357,983	19,898,902	2.8%
農林水産業債	4,154,601	4,093,241	0.6%
産業経済債	24,590,945	24,533,217	3.5%
土木債	376,828,051	376,079,509	53.6%
港湾債	86,187,565	88,087,841	12.6%
建築行政債	31,220,784	31,636,216	4.5%
消防債	17,461,501	17,332,920	2.5%
教育債	65,296,608	65,132,133	9.3%
普通債計	700,873,675	701,390,427	100.0%

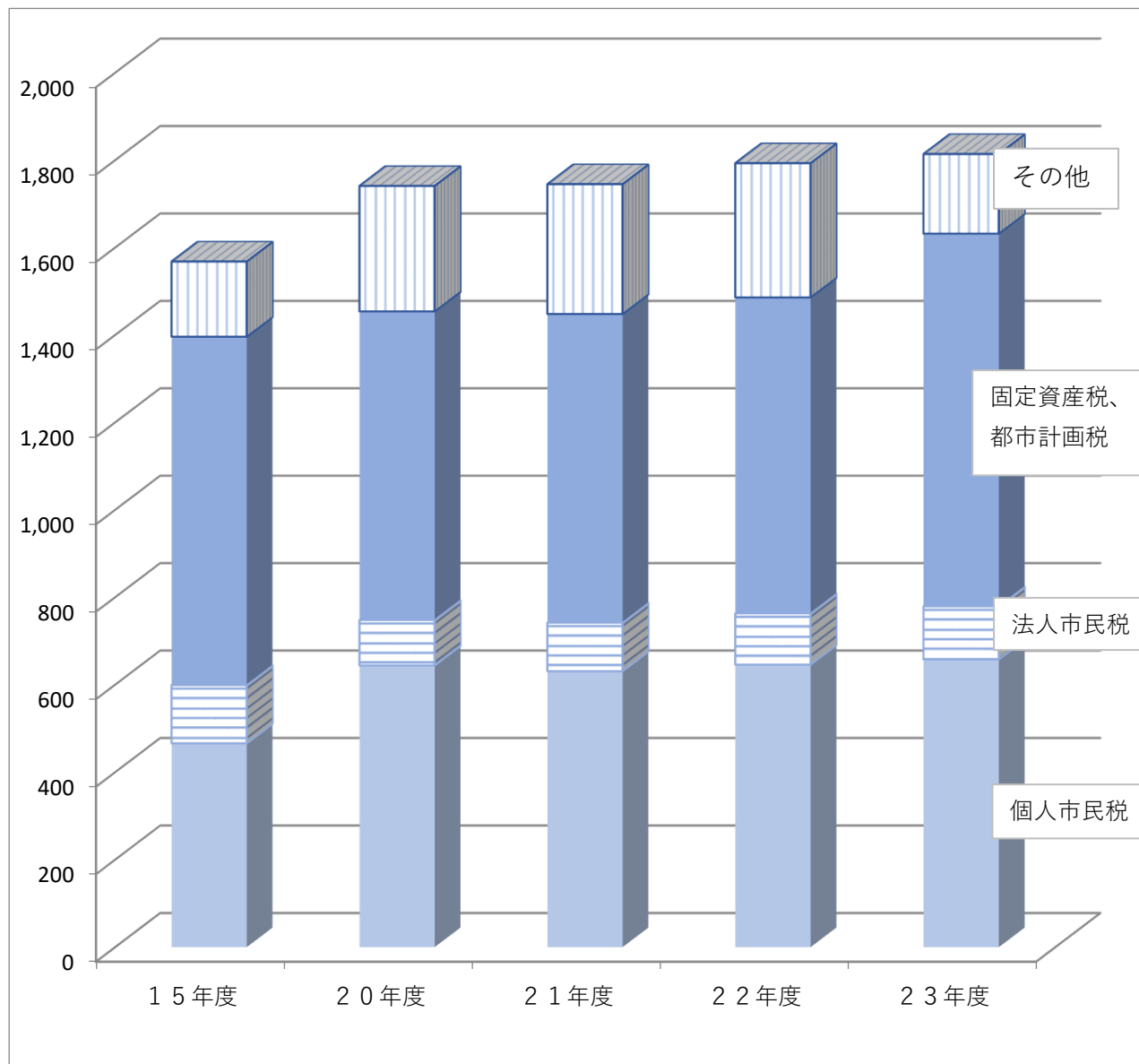


[市税の推移]

【2022年度は過去最高額の市税収入】

市税全体では、新型コロナの影響からの回復により、1,796億円と前年度に対し47億円(+2.7%)の増加となりました。

(単位:億円)



【2023年度市税当初予算】

市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税、環境未来税からなっており、市の収入の根幹です。

2023年度の市税当初予算は1,814億円で、個人及び法人市民税をはじめ固定資産税等の主要な税目で増収を見込んでおり、前年度比34億円の微増となっています。税目別では個人市民税が18億円の増、法人市民税が7億円増、固定資産税・都市計画税が7億円増と、いずれも増えました。



●大型開発の結果と市負担額

- ①☑公共事業に群がる利権構造
- ②☑過大な事業予測とバラ色の事業効果
- ③☑失敗と巨額の赤字の市民への押しつけ
- ④☑責任は誰も取らない。巨大開発事業の失敗を繰り返してはならない。

そのツケは必ず市民に回ってくる。

【R4年度決算の各事業投資? (単位：億円)

①第三セクター等改革推進債【市費投入額：27.5億円】

市が整備した土地を企業に売却することで収入を得る事業。令和5年度予算でも赤字となっており、起債償還額（令和17年まで）と合わせると、毎年20億円以上を市が負担し続けています。

起債総額	起債残高	年度償還額
403	262	23.5

収入	支出	赤字
3.6	7.6	4

②HCT（ひびきコンテナターミナル）【市費投入額：3.1億円】

若松区の響灘に総額1,000億円で建設した大水深港湾施設。当初は民間に運用を任せたものの、船荷(コンテナ)が集まらず、約40億円で市が買い戻し、令和9年まで返済。未だコンテナは集まらず、毎年2億円前後の赤字を公金で支え続けています。

起債総額	起債残高	年度償還額
40	8.5	2.1

収入	支出	赤字
2.3	3.3	1

③ミクニワールドスタジアム北九州【市費投入額：3.7億円】

ギラヴァンツ北九州のホームスタジアムとして、J1基準を満たした球技専用スタジアム。スポーツ振興くじの助成金を含め、約100億円をかけて建設。完成目前にJ2から降格し、期待のJ1リーグは一度も実現していません。

起債総額	起債残高	年度償還額
72.4	54.2	2.5

収入	支出	赤字
0.4	1.6	1.2

④AIM（アジア太平洋インポートマート）【市費投入額：7.5億円】

「輸入促進」をはかる拠点として313億円で建設したものの、計画は破綻し「はぐくみの拠点」となりました。令和5年3月末の入居率は94.2%ですが、市の施設がそのうちの35.3%を占めており、賃料(税金)を払うことで支え続けています。

賃貸料	運営費	市予算
4.5	3.0	7.5

赤字累計
3.8

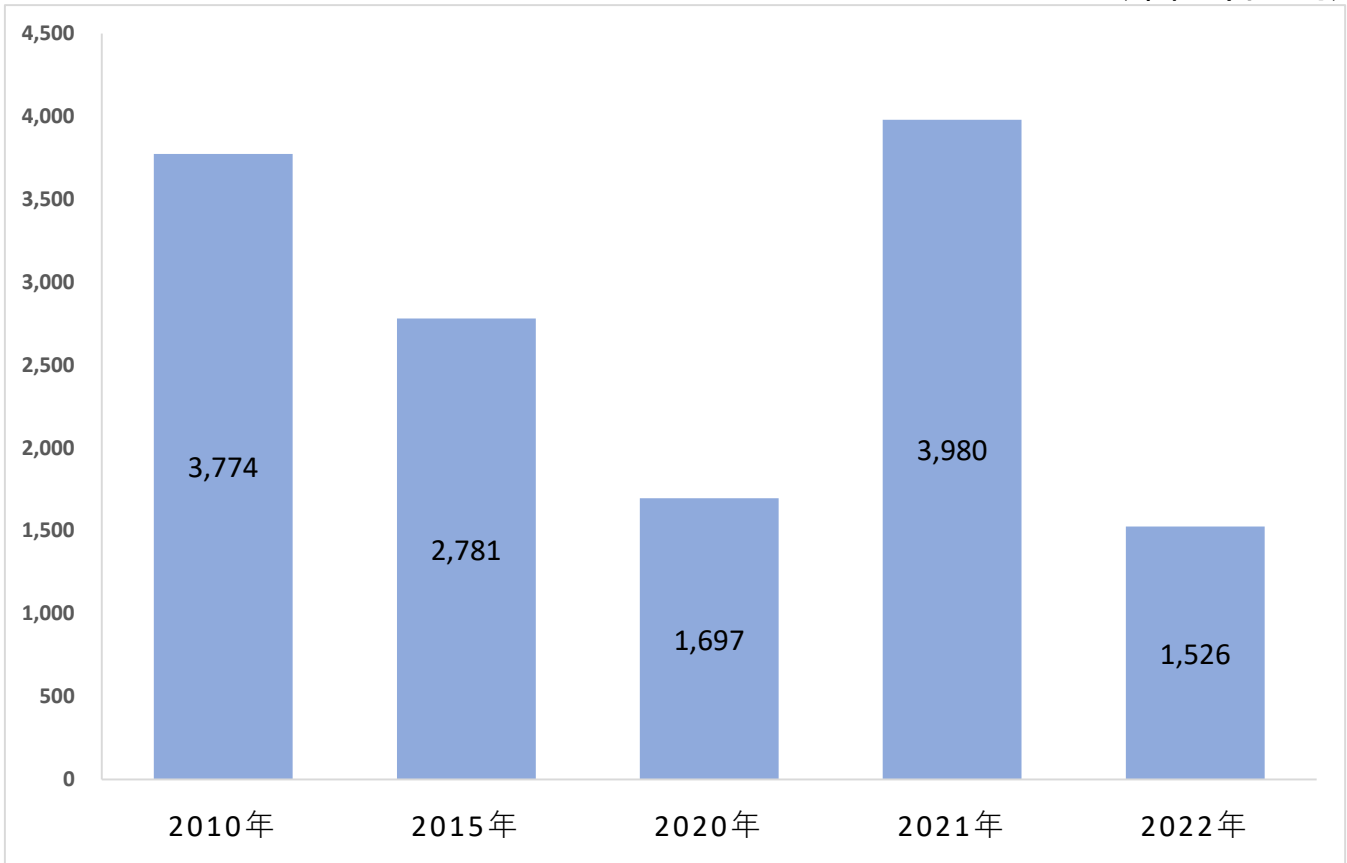


※赤字分も令和10年までに市が返済

●工事発注

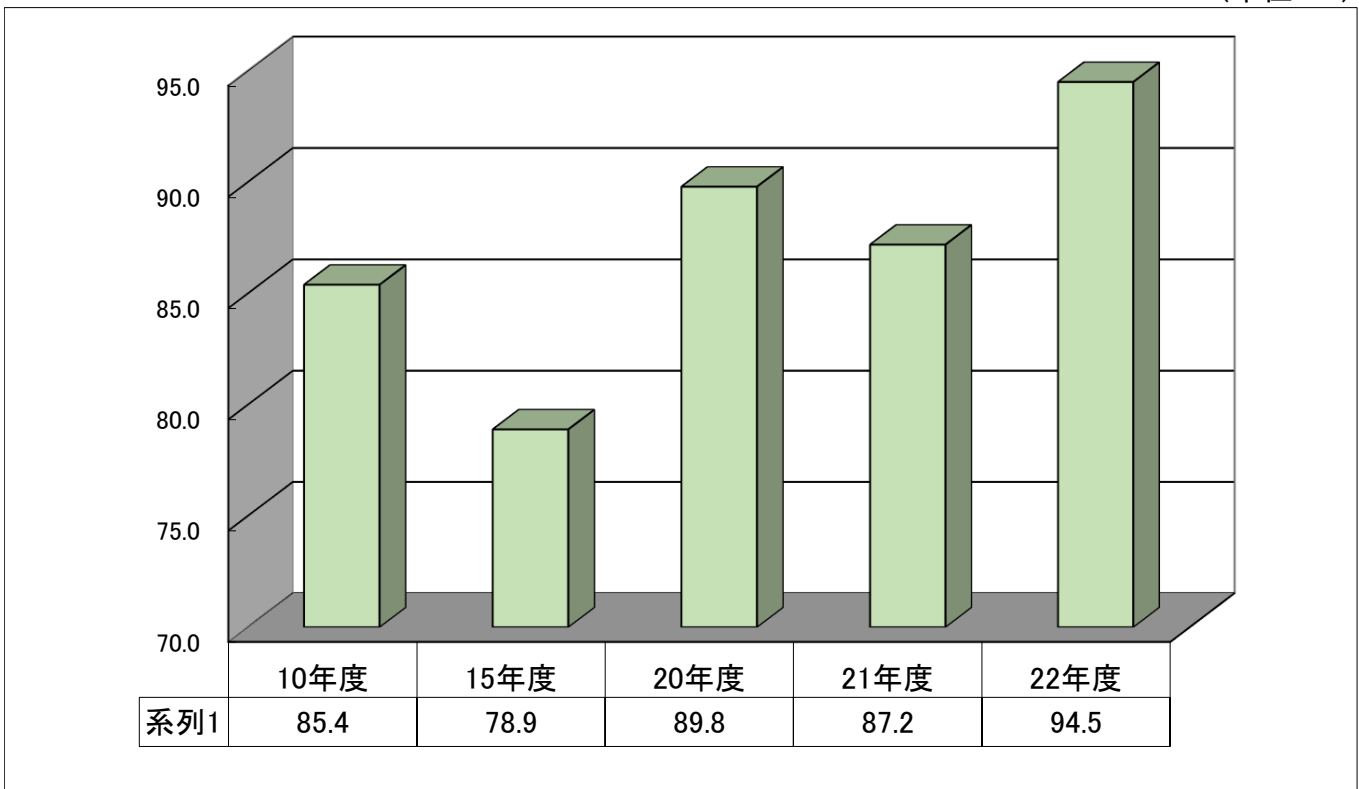
【市外大手ゼネコンへの発注金額推移】

(単位:百万円)



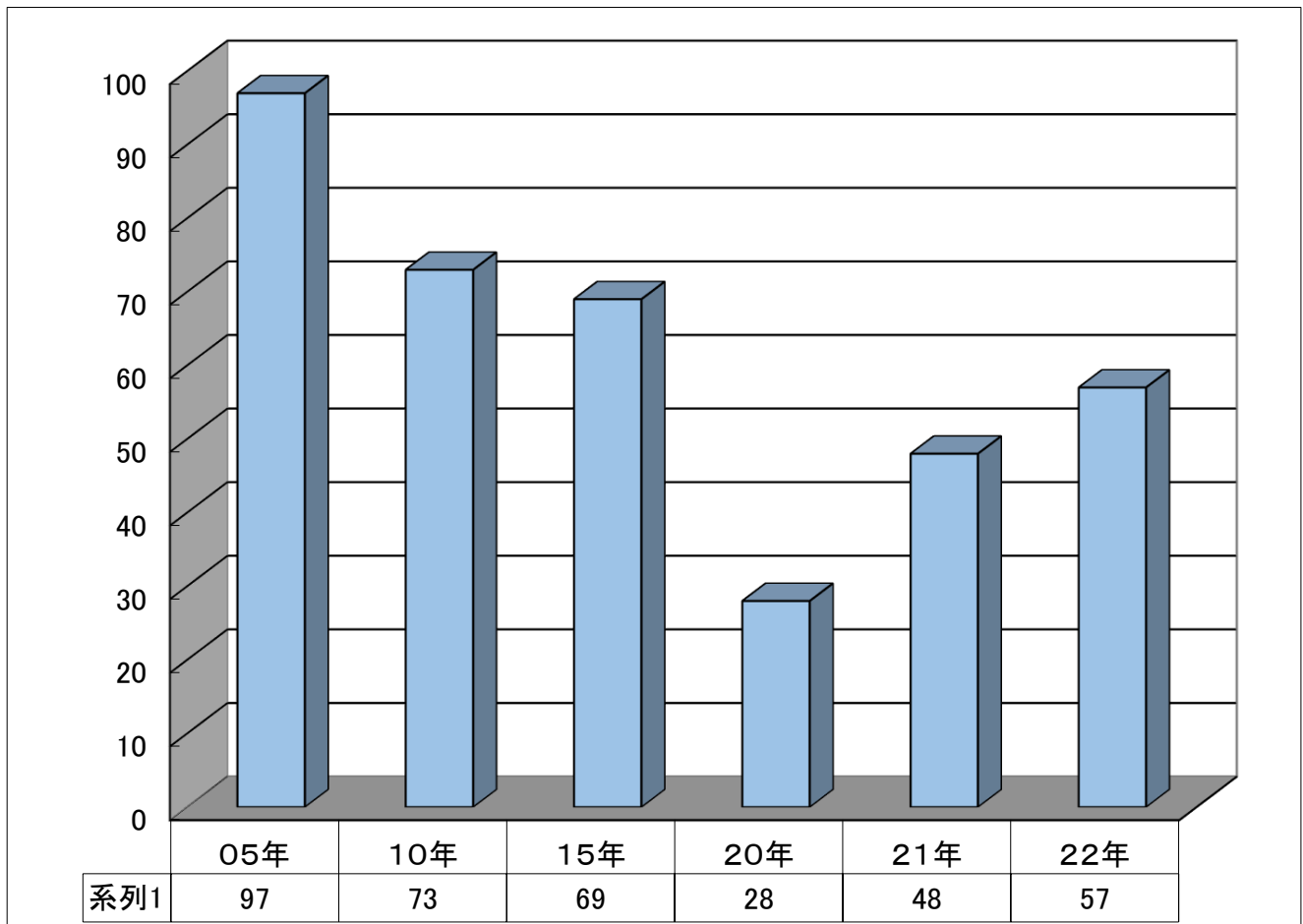
【市内中小企業への工事発注割合 (金額ベース)】

(単位:%)



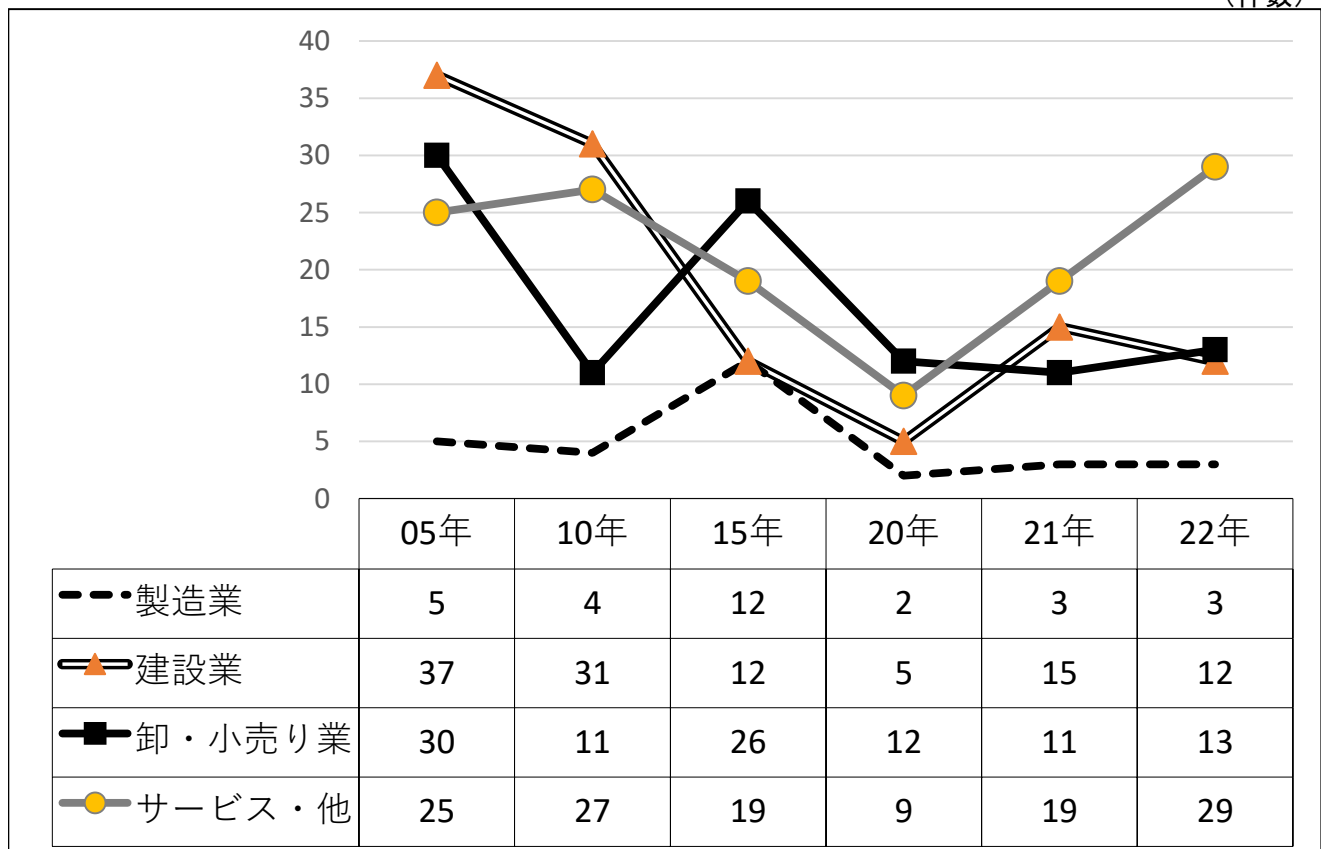
※日本共産党は、市内中小企業への発注割合を100%に近づけるよう求めています。

●市内倒産件数



【業種別の倒産件数】

(件数)



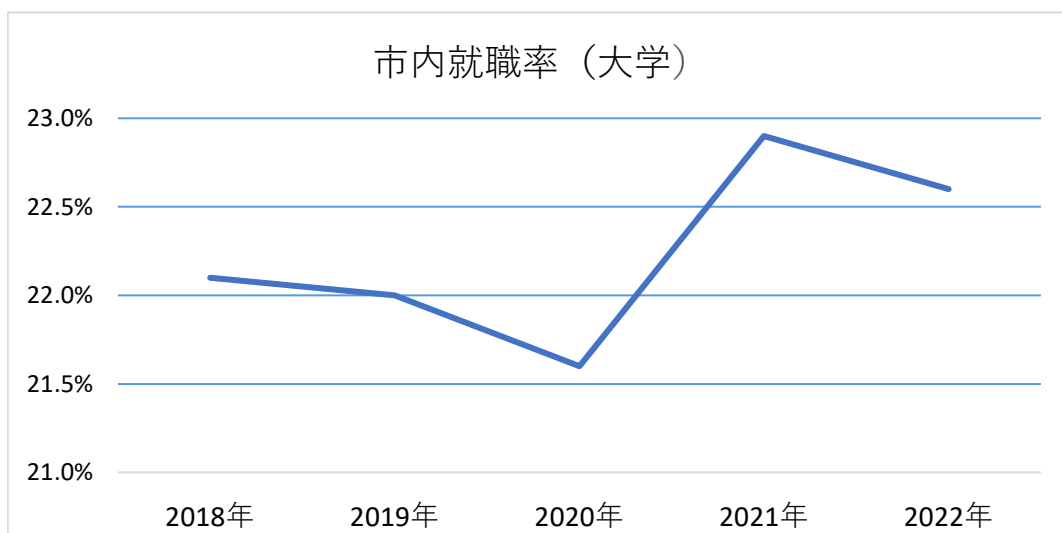
●市内大学、高校2月卒業者の
市内・県内・県外別就職率の推移

産業経済局雇用政策課

【大学】

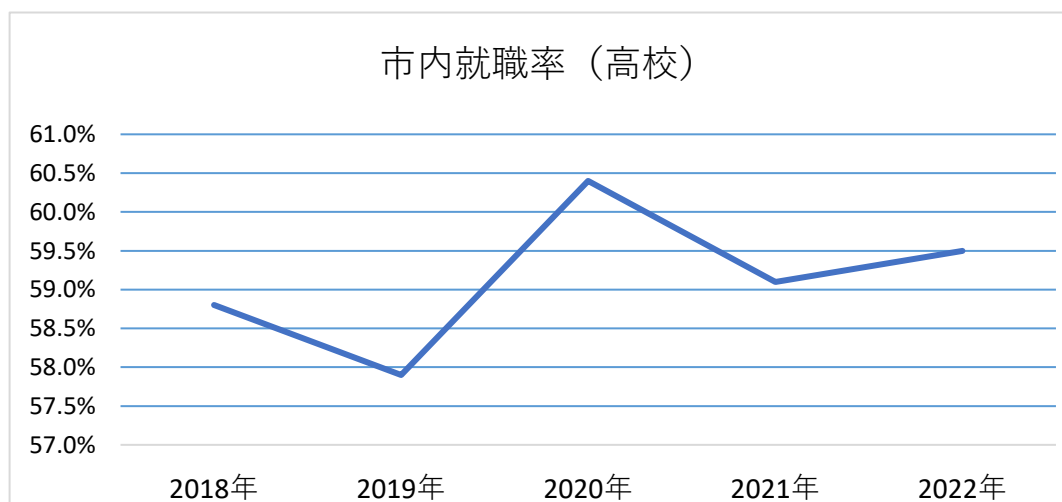
各年3月31日

内訳	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
福岡県内	44.4%	45.4%	44.9%	46.8%	45.7%
北九州市内	22.1%	22.0%	21.6%	22.9%	22.6%
県外	55.6%	54.2%	54.9%	52.4%	50.9%



【高校】

内訳	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
福岡県内	82.4%	81.3%	83.9%	83.9%	84.1%
北九州市内	58.8%	57.9%	60.4%	59.1%	59.5%
県外	17.0%	17.8%	14.6%	15.0%	15.5%



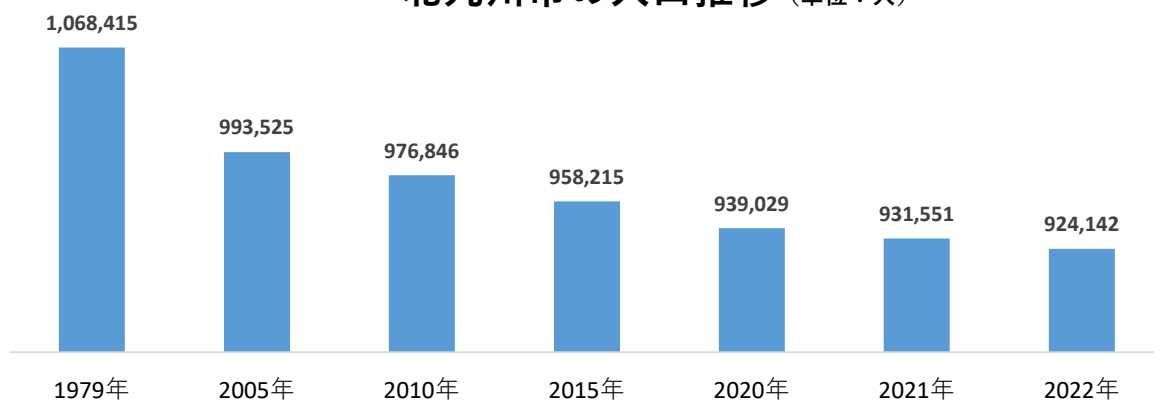
●北九州市の人口変動とその特徴

[北九州市の人口]

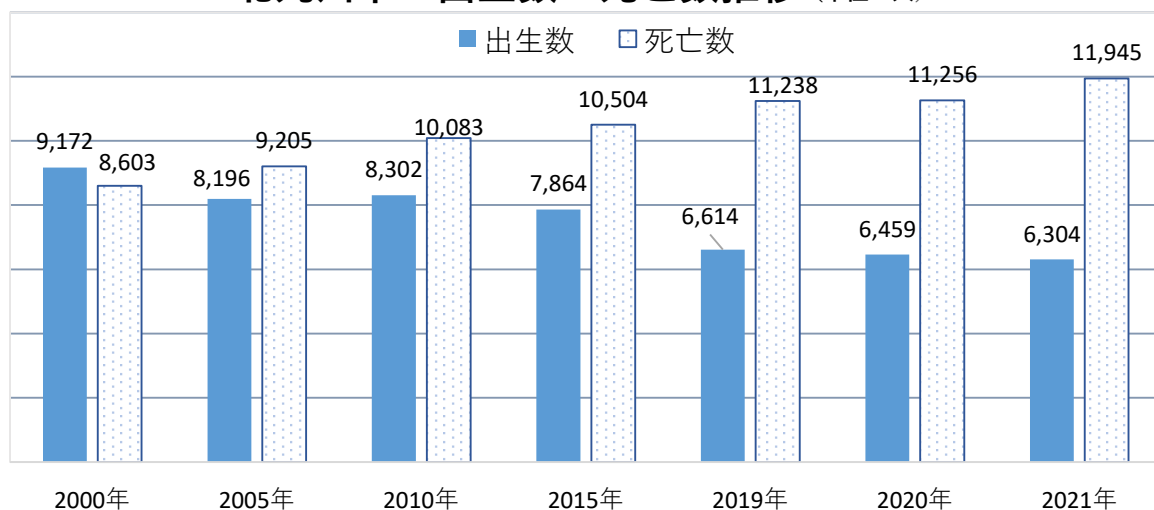
各年10月1日現在（単位：人）

区分	人口・世帯数・1世帯あたり人員			世帯数	1世帯あたり人員
	推計人口				
	計	男	女		
2018年	945,595	445,935	499,660	430,399	2.20
2019年	940,141	443,619	496,522	431,960	2.18
2020年	939,029	443,269	495,760	436,245	2.15
2021年	931,551	439,491	492,060	436,887	2.13
2022年	924,142	436,039	488,104	438,058	2.11
門司区	91,119	41,807	49,312	42,816	2.13
小倉北区	181,166	84,843	96,323	96,675	1.87
小倉南区	206,622	98,231	108,391	92,310	2.24
若松区	79,036	37,713	41,323	34,128	2.32
八幡東区	63,328	29,824	33,504	30,167	2.10
八幡西区	246,566	116,216	130,350	113,725	2.17
戸畑区	56,306	27,405	28,901	28,237	1.99

北九州市の人口推移（単位：人）



北九州市の出生数・死亡数推移（単位：人）



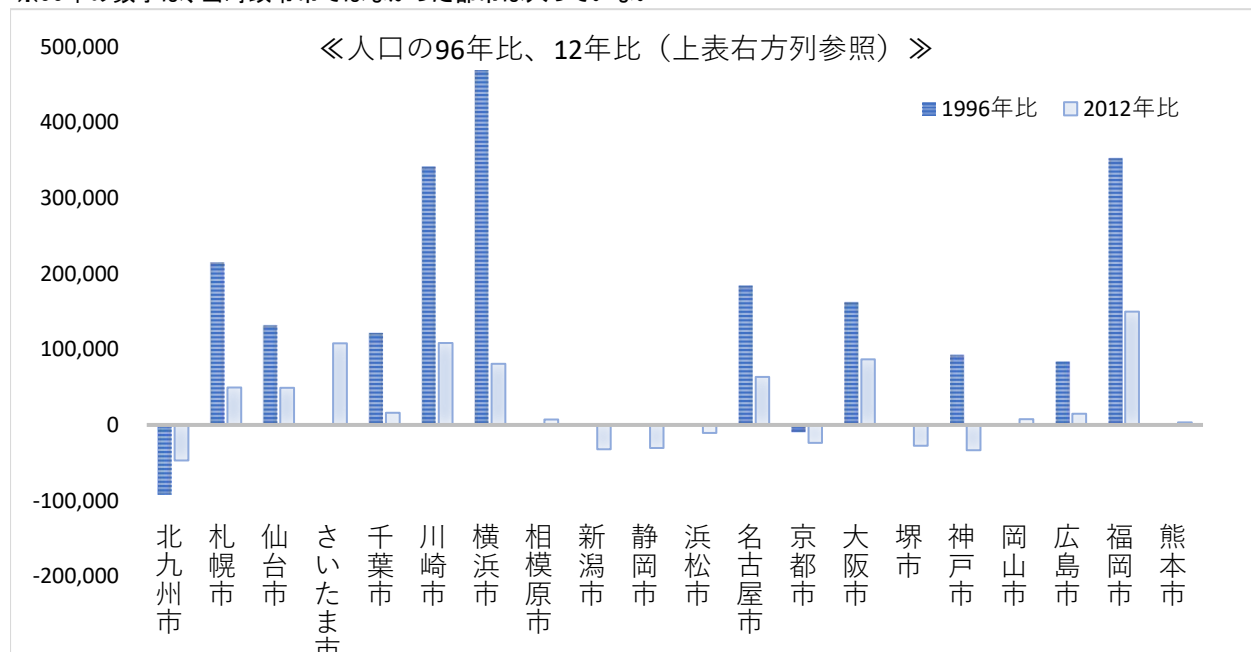
[大都市の人口比較]

北九州市は政令市で最も人口が減少している

	1996年	2012年	2021年	2022年	2023年	1996年比	2012年比	2012年比
北九州市	1,014,970	969,907	933,537	929,991	922,762	-92,208	-47,145	95.1%
札幌市	1,756,194	1,921,639	1,974,212	1,972,381	1,971,225	215,031	49,586	102.6%
仙台市	967,301	1,049,824	1,094,919	1,096,623	1,098,744	131,443	48,920	104.7%
さいたま市		1,232,577	1,323,405	1,333,160	1,340,283		107,706	108.7%
千葉市	856,378	961,813	976,745	977,306	977,994	121,616	16,181	101.7%
川崎市	1,199,244	1,432,374	1,539,127	1,538,825	1,540,516	341,272	108,142	107.5%
横浜市	3,300,073	3,688,624	3,775,319	3,772,029	3,769,595	469,522	80,971	102.2%
相模原市		718,695	722,715	726,025	726,031		7,336	101.0%
新潟市		809,384	785,627	783,133	777,434		-31,950	96.1%
静岡市		712,340	684,622	687,272	681,933		-30,407	95.7%
浜松市		793,397	788,333	783,156	782,662		-10,735	98.6%
名古屋市	2,141,125	2,261,377	2,324,757	2,323,994	2,324,970	183,845	63,593	102.8%
京都市	1,456,538	1,470,587	1,459,072	1,450,660	1,447,051	-9,487	-23,536	98.4%
大阪市	2,595,306	2,670,701	2,755,236	2,747,569	2,757,289	161,983	86,588	103.2%
堺市		842,642	823,731	819,965	815,235		-27,407	96.7%
神戸市	1,415,720	1,541,596	1,519,907	1,515,014	1,508,208	92,488	-33,388	97.8%
岡山市		711,164	719,134	721,149	718,638		7,474	101.1%
広島市	1,106,332	1,175,275	1,198,084	1,194,644	1,190,226	83,894	14,951	101.3%
福岡市	1,280,251	1,483,052	1,616,351	1,619,469	1,632,602	352,351	149,550	110.1%
熊本市		734,361	737,788	737,969	737,721		3,360	100.5%

※各年度4月1日現在の人口

※96年の数字は、当時政令市ではなかった都市は入っていない



●高齡化の状況

北九州市は政令市のなかでも高齡化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齡化社会対策の推進」が常に要望の第一位です。にもかかわらず、高齡化社会対策は遅々として進まないどころか、高齡者負担は増えるばかりです。

各政令市の高齡化率

	高齡化率(%)
北九州	31.2
静岡	30.7
新潟	30.0
神戸	28.6
京都	28.5
全国	28.5
堺	28.3
浜松	28.2
札幌	28.0
福岡県	27.9
熊本	26.8
岡山	26.7
千葉	26.2
相模原	26.2
広島	25.8
大阪	25.1
名古屋	25.0
横浜	24.8
仙台	24.6
さいたま	23.2
福岡	22.2
川崎	20.1

※2023年1月1日

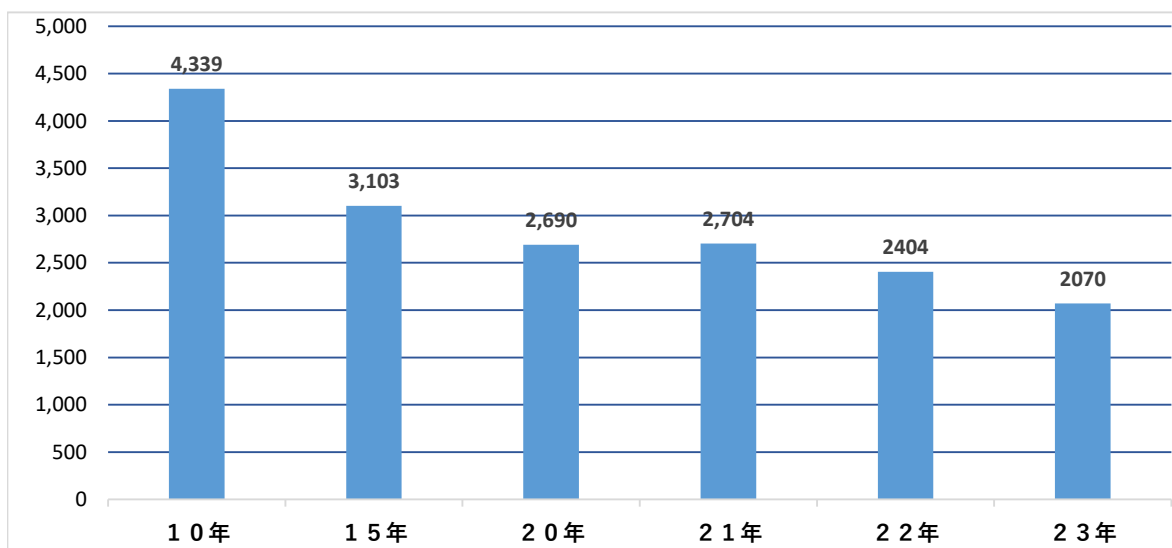
各区の高齡化率

	高齡化率(%)
門司	37.4
小倉北	29.3
小倉南	29.0
若松	33.0
八幡東	36.3
八幡西	30.2
戸畑	32.3

※2023年3月31日

※高齡化率は、人口に占める65歳以上の割合。

【北九州市の特養ホームの待機者】



一時4千人を超えていた特別養護老人ホームの待機者は、日本共産党や市民の運動・世論もあって、特養ホームの増設などが行われ、ある程度改善されました。21年度まで漸増傾向でしたが、22年はコロナ禍の影響もあってか、300人の減。23年はさ

●マイナンバーカード

【検討会議参加企業が受注した関連事業】

企業名	件	金額	再就職した国家公務員 (2011~2015)	国民政治協会への献金 (2014~2021年)	
				企業名	金額
日立製作所	9	124億円	6人	日立製作所	3億4000万
富士通	3	27億円	7人	富士通	1億2000万
NTTデータ	6	24億円※	3人	NEC	1億2000万
野村総研	1	2億1384万円	4人	NTTデータ	3600万
大和総研	1	5248万円	1人	計	5億8000万
沖電気工業	1	294万円	—		
NEC	1	未公表	12人		

※金額未公開分1件を含む

2015/10/18

2023/7/13



【医療機関でのマイナ保険証トラブル事例】

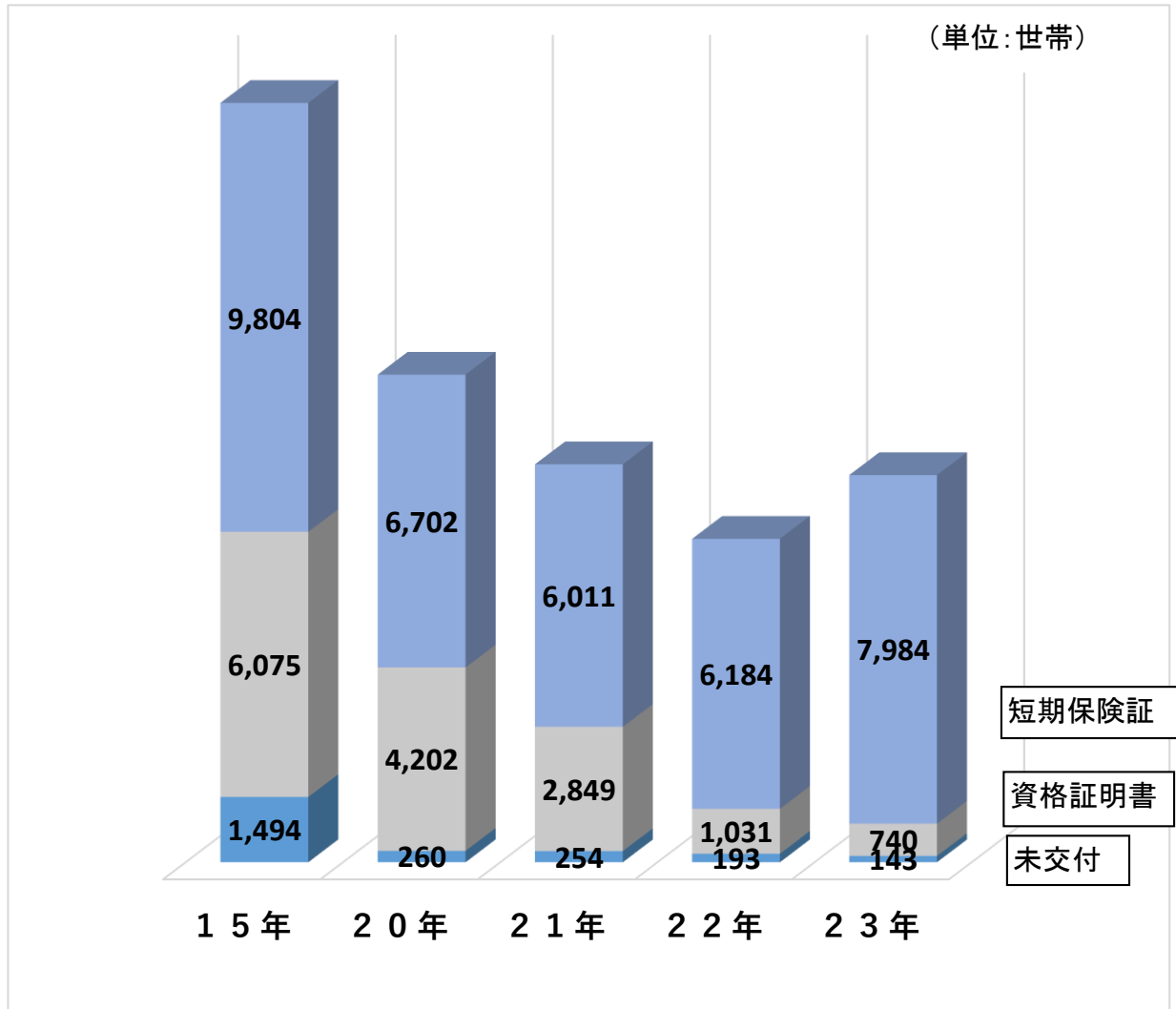
内容	同様事例数
1人に対して2つのオンライン情報がある。 被扶養者と被保険者の二重登録をしていた。 (家族の扶養→就職して保険を取得)	1
1人に対して2つの保険が紐づけされている。 資格喪失前のものかは不明。	5
持参の保険証とオンライン資格確認で表示される保険証が違う 例1) 国保の限度額が違うものが表示される 例2) 協会けんぽ⇒国保へ保険証が変わった場合のオンライン情報が 1.新旧両方が「有効」となっている。 2.旧のみが「有効」となっている。 3.有効なものがないと表示され、新旧両方が「無効」。	5
旧保険証を持参、オンライン資格確認でも旧保険情報が「有効」。 新保険は交付前だが、一ヶ月前に適用開始されていた。	1
氏名の漢字が外字の場合、医事システムが外字に対応していない為、オンライン資格確認と医事システム登録データが一致しない。	5
マイナンバーカードは公費に対応しておらず、マイナンバーカードのみ持参する患者は公費の情報が得られない。	1
保険証の適用開始日とオンライン資格情報資格習得日が違う。 保険証の適用開始日：令和5年〇月5日 交付年月日：令和5年〇月16日 オンライン資格確認資格習得日：令和5年〇月16日 (←正しくは〇月5日)	1

●国保加入世帯の推移

	15年	20年	21年	22年	23年
加入世帯数(世帯)	151,799	132,200	130,794	125,772	120,416
加入被保険者数(人)	240,157	196,580	192,913	186,095	179,623

※2023年は7月末現在

【国保保険証のとりあげは8,867世帯】

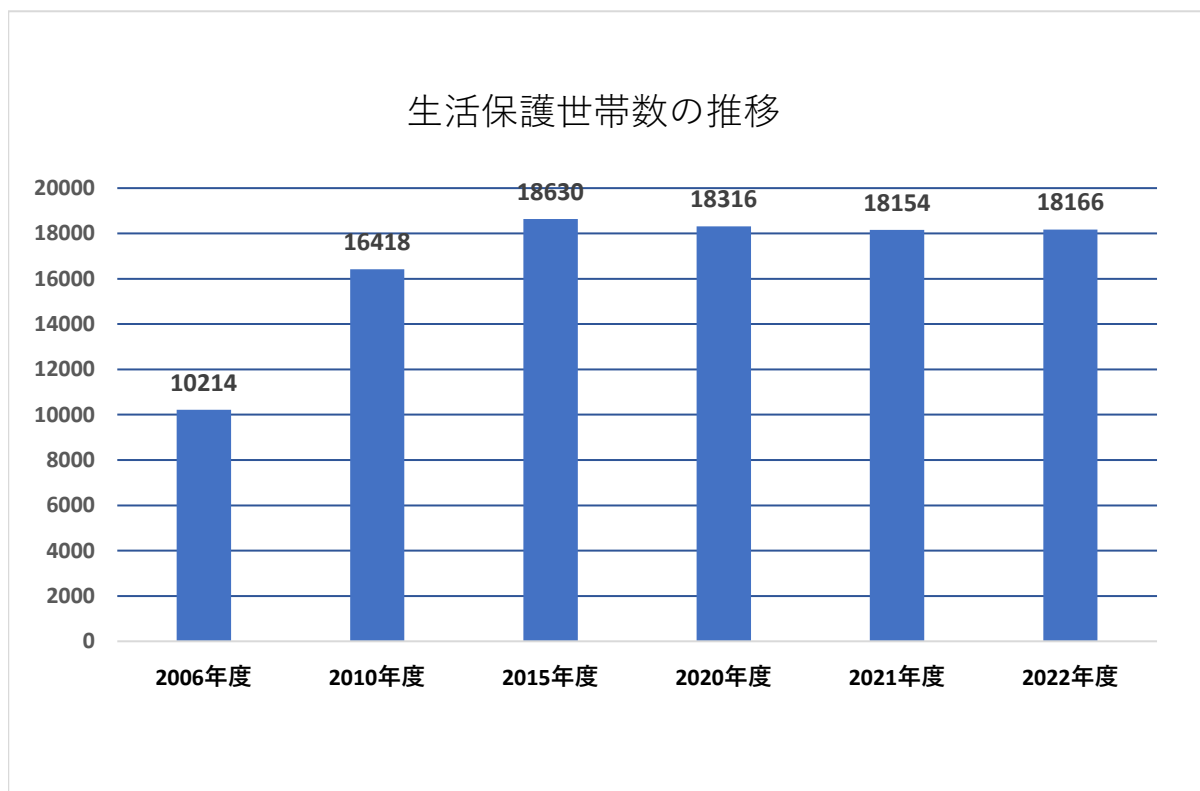


※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。
「短期保険証」は1ヶ月、2ヶ月など期限を切られたものです。

	15年	20年	21年	22年	23年
未交付	1,494	260	254	193	143
資格証明書	6,075	4,202	2,849	1,031	740
短期保険証	9,804	6,702	6,011	6,184	7,984
合計	17,373	11,164	9,114	7,408	8,867

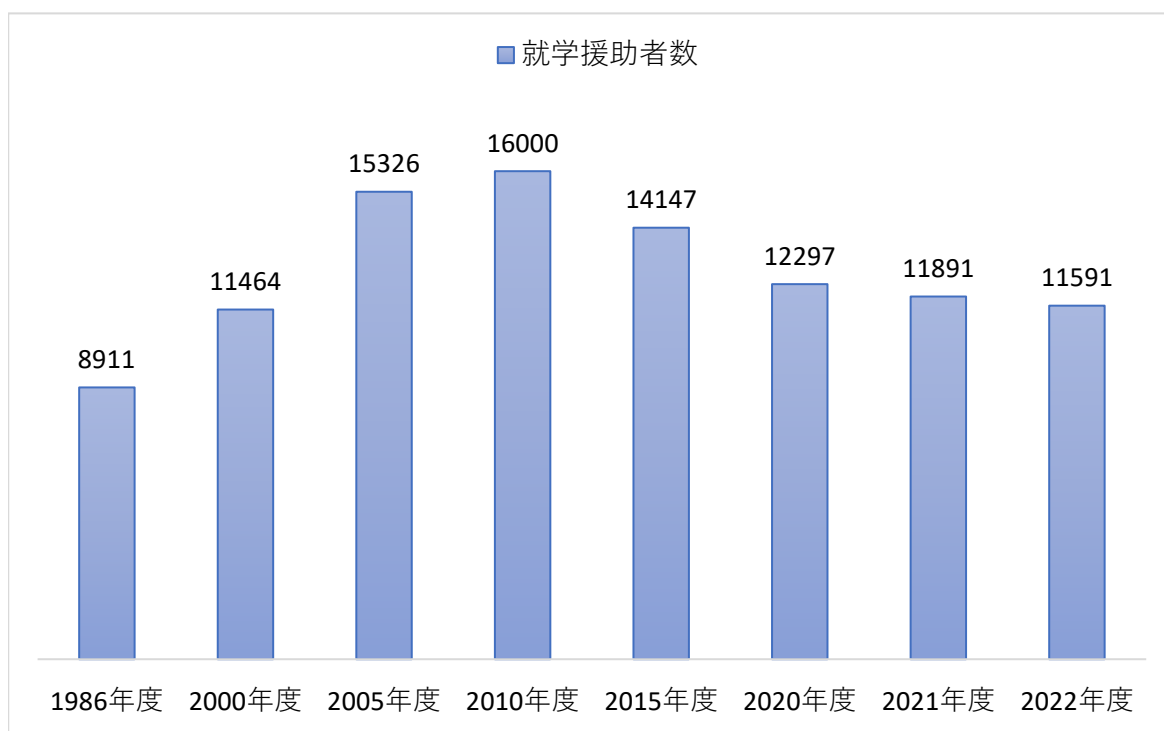
※2023年は6月末

●北九州市の生活保護世帯数の推移



●北九州市の就学援助者数及び援助率の推移

2007(平成19年)度以降は20%台で推移していましたが、2012(平成24)年から下がりはじめ、2019年には18%台、2020年以降は18%をきりました。



●ふれあい収集

ゴミステーションへのゴミ出しが困難な方を対象に、玄関先で市がゴミを収集してくれる制度。事前の申し込みが必要です。

【利用要件】

- ①介護保険の要介護2以上の単身世帯。
- ②障がい福祉サービスの受給認定を受けている単身世帯。
- ③その他、環境局長が認める者。
 - ・申請者と同居しているものが入院等により不在となり一時的に要件に該当する者。
 - ・「要介護2」、または「障害福祉サービス受給認定」の手続き中の者。
 - ・急傾斜地や市営住宅の上階が住まいの「ゴミ出しが困難」な者。

※③は、2021年の要件緩和により対象となりました。

【利用実績】

(単位 上段：人、下段：kg)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	左表の内、要件緩和により環境局長が認めた件数		
年度末時点における実利用者数	433	470	483	604	594		2021年	2022年
収集量(家庭ごみ)	11,660	12,413	15,800	14,700	14,200	要件緩和対象件数	15	18

※各年3月末の利用実績

【環境局の対応】

◆ 2022年12月議会で、本市は「ふれあい収集」制度を知らせるホームページに利用要件緩和の周知を行わず、お知らせは介護関係者にとどめており、令和3年度の環境局長が必要と認めた利用者の増はわずか15件であることを出口議員が指摘。

環境局長は、周知についてはこれまで各区の保健福祉課や地域包括支援センターを通じて介護福祉関係者にお知らせをしてまいりましたが、今後はホームページに掲載するなど幅広く広報していくと答弁しました。

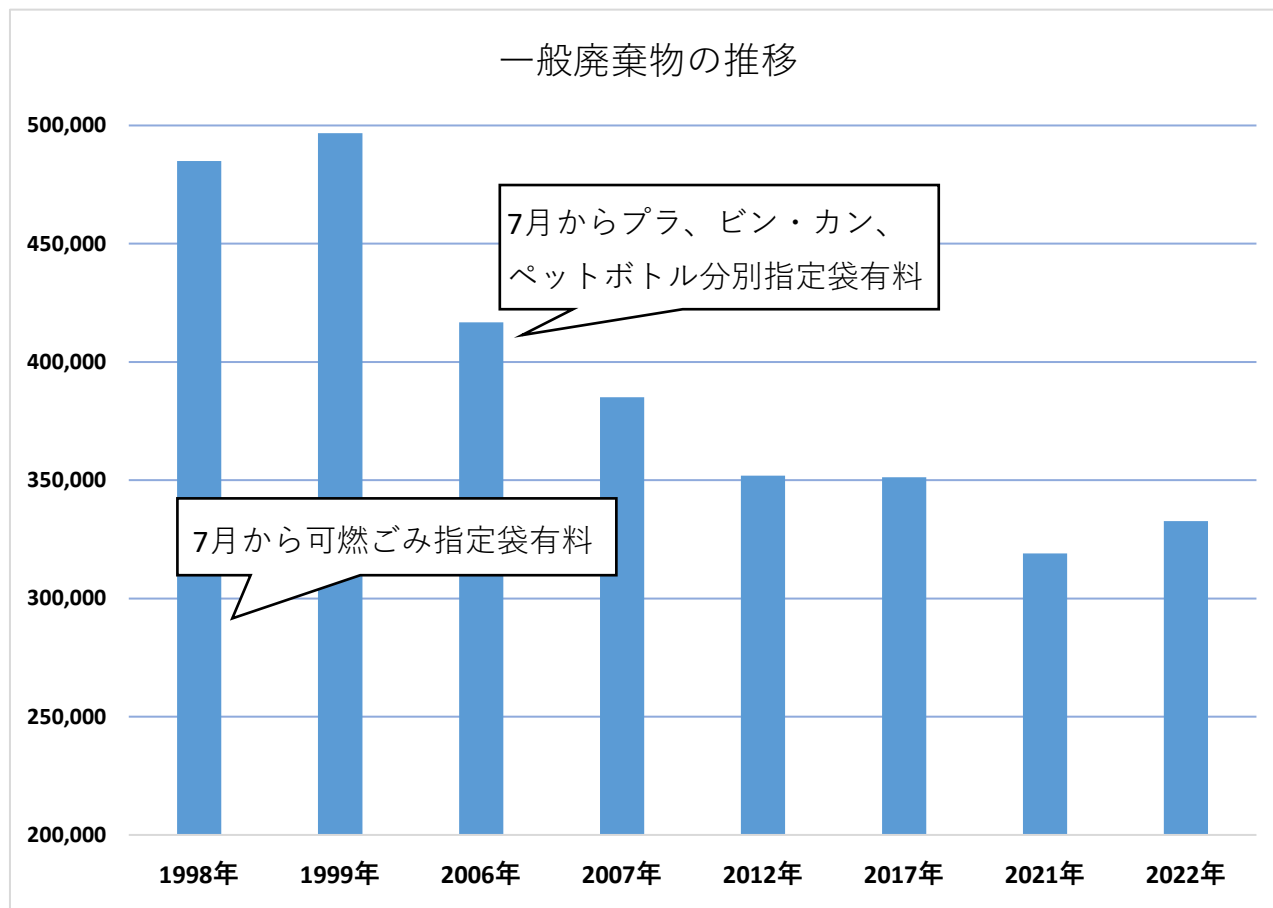
◆ 2023年6月議会の予算特別委員会で、「環境局長が認める者」が令和4年度末で18件と令和3年度と比べても3件しか増えておらずあまりに少ないこと、「ふれあい収集」の制度をお知らせする市のホームページにまだ掲載がないことを出口議員が再度指摘。

委員会後に当局は、ホームページに掲載。また、7月5日に市のYou Tubeに説明動画を投稿。8月18日には「ケアマネジメント研修」の場で要件緩和の説明を行いました。

ふれあい収集の詳細はコチラ⇒



●ごみの推移



(単位：トン)

年度	合計	一般廃棄物				資源化物 資源ごみ	産業廃棄物 廃材含む	処理・処分			
		市収集分			自己搬入			焼却	埋立		再資源化
		一般ごみ	粗大ごみ	その他A					焼却灰	その他B	
1998年	485,009	307,271	6,138	6,506	165,094	18,841	612,948	500,826	90,374	590,785	25,187
1999年	496,727	305,570	6,440	6,632	178,085	17,632	704,342	527,128	93,742	667,080	24,493
2006年	416,783	237,393	5,682	5,890	167,818	21,591	395,062	452,425	83,861	365,034	15,977
2007年	385,023	211,742	4,030	4,569	164,682	21,394	291,659	402,446	55,481	258,322	37,581
2012年	351,902	199,841	3,144	4,742	144,175	18,839	112,410	372,853	53,147	90,804	32,907
2017年	351,306	180,118	3,548	4,872	162,768	17,917	91,411	373,658	44,795	74,405	24,939
2021年	319,002	172,717	4,377	4,529	137,379	18,538	148,968	339,971	43,288	132,346	25,679
2022年	332,732	168,365	4,057	4,589	137,703	18,018	156,875	333,767	37,948	142,260	23,273

【プラスチック資源の一括回収】

2023年10月2日以降のプラスチック資源収集日から一括回収がスタートします。新たに回収対象となるのは、プラスチックだけでできているもの（例：CD・DVD、ハンガーや歯ブラシなど）です。袋は現在のもので変わらず、緑の指定袋（プラスチック製容器包装用）を利用します。

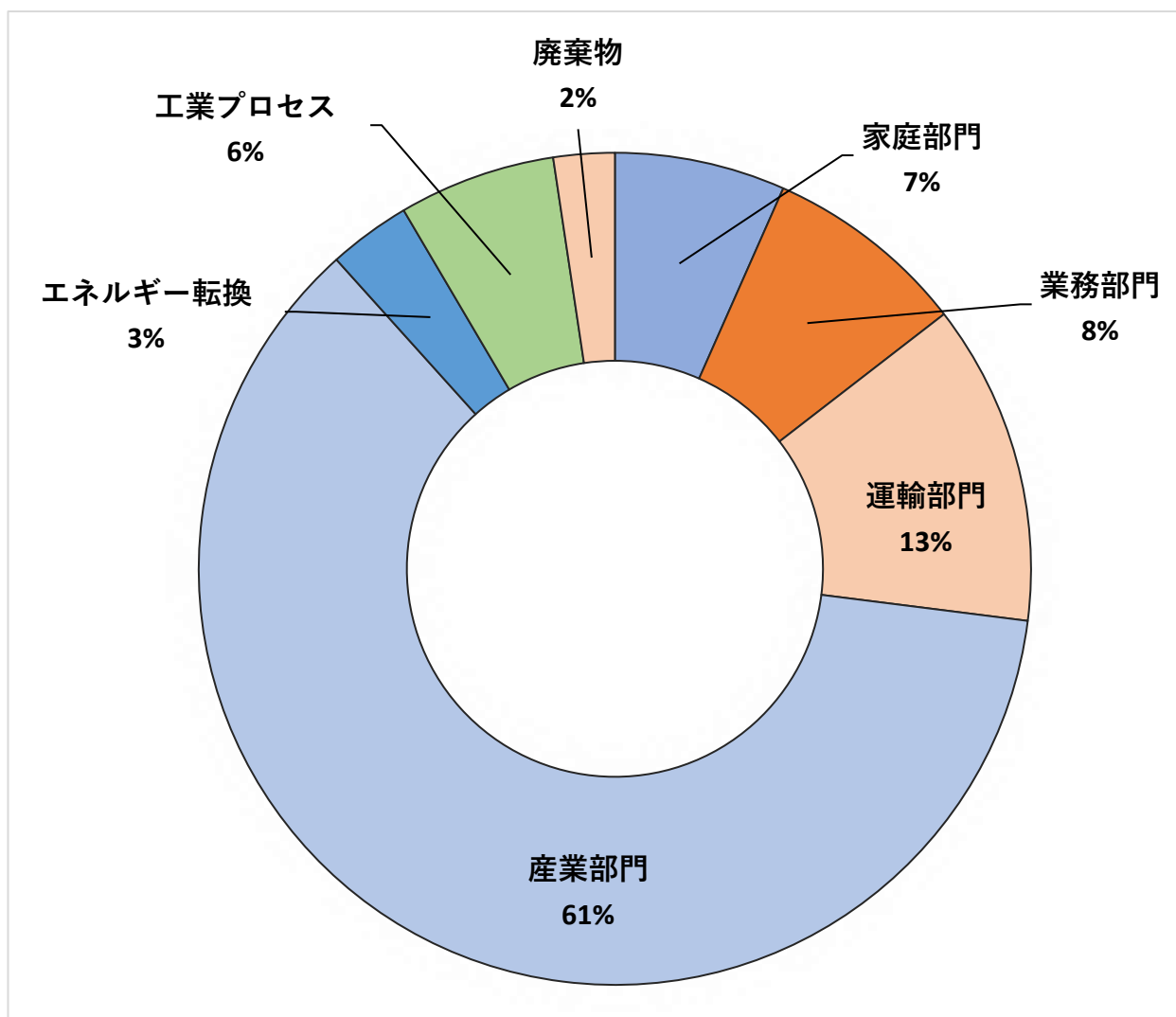
海洋プラスチックごみや気候変動などの問題により、プラスチック資源を循環利用する取り組みの重要性が高まっています。北九州市では、一括回収により焼却総量が減ることで、CO2排出量の削減が期待されています。

●CO2排出量

【2020年度の北九州市内のCO2排出量】

区分	2019年度	2020年度	前年度比
家庭部門	718	849	16.3%
業務部門	1,033	1,010	-2.2%
運輸部門	1,661	1,598	-3.8%
産業部門	9,477	7,854	-17.1%
エネルギー転換	425	409	-3.8%
工業プロセス	866	781	-9.8%
廃棄物	286	304	-1.1%
合計	14,466	12,805	-11.7%

【2020年度の北九州市での部門別CO2排出量割合】



●放課後児童クラブについて

(1) 小学校児童数及びこのうちの放課後児童数（区ごと／直近）

(2) 待機児童数（区ごと／令和5年4月1日現在）

区	小学校児童数（1）	放課後児童数（1）	待機児童数（2）
門司区	4,064	/	0
小倉北区	7,241		0
小倉南区	10,727		0
若松区	4,505		0
八幡東区	2,988		0
八幡西区	12,481		0
戸畑区	2,317		0
合 計	44,323		0

小学校児童数は、令和5年5月1日現在の市立小学校児童数（教育委員会所管）

※（1）放課後児童数は不明。（これまでは、放課後児童クラブの全児童化にあたり、利用見込み人数を把握するため、児童数調査を実施していたが、全児童化を達成したこともあり、平成25年度からは調査を実施していない。）

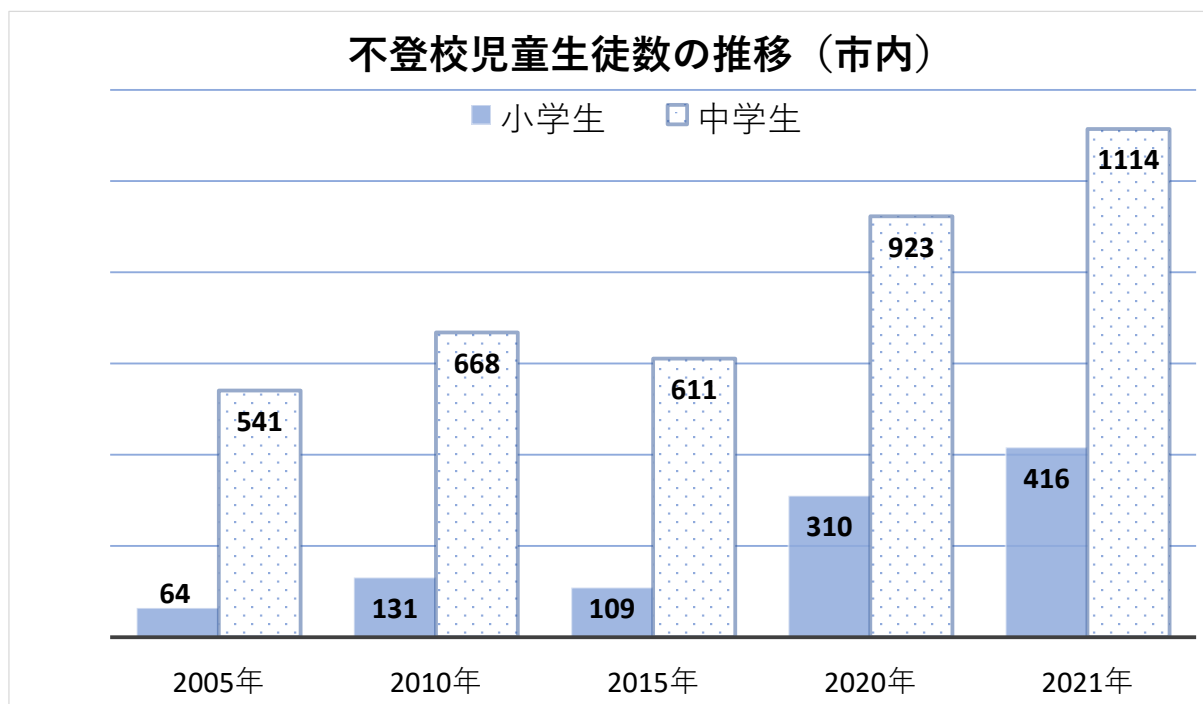
【マンモス放課後児童クラブ上位5箇所の登録児童数】

（令和5年4月1日現在）

順 位	名 称	登録児童数	備 考
1	ひびきの児童クラブ	464	
2	西小倉なかよし学童クラブ	249	
3	企救丘学童保育クラブ	239	
4	湯川Y・Y児童クラブ	196	
5	泉台なかよしクラブ	194	

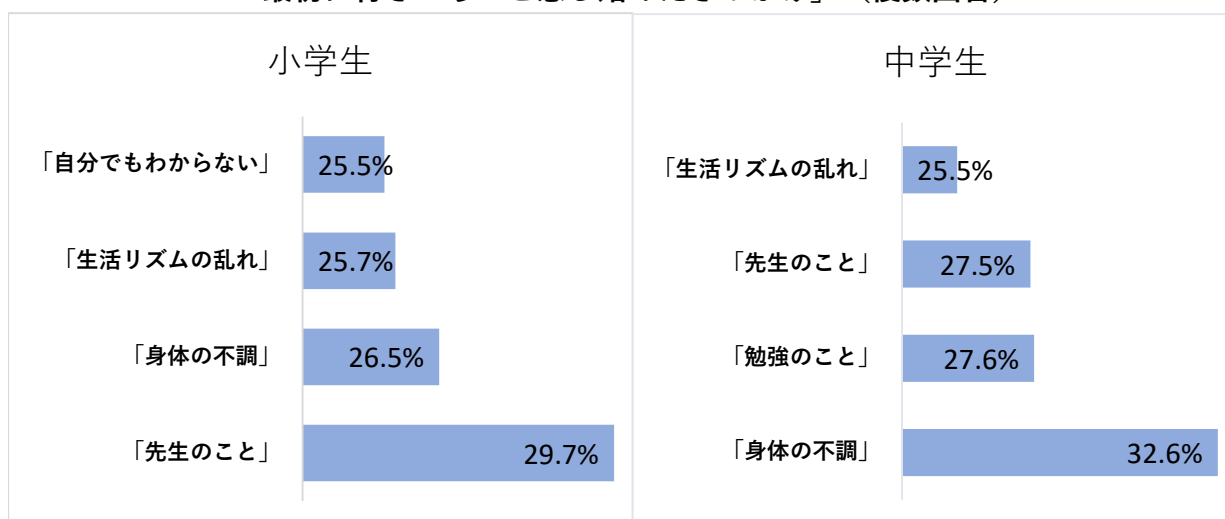
※登録児童数の多い上位5クラブを記載

●不登校の児童・生徒数

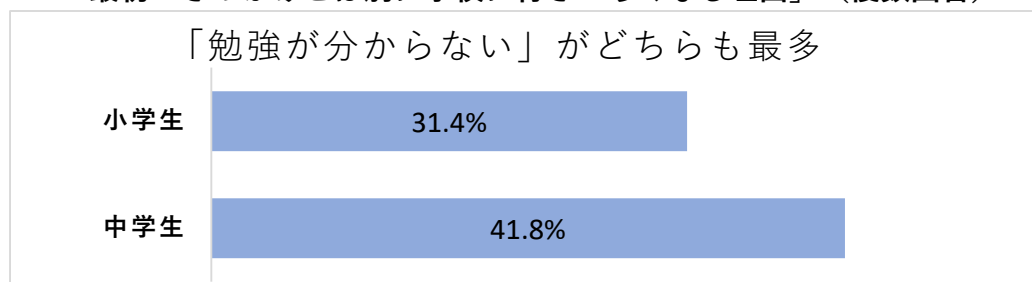


【不登校児童生徒の個々の状況】

「最初に行きづらいつ感じ始めたきっかけ」（複数回答）



「最初のきっかけとは別に学校に行きづらくなる理由」（複数回答）



上記以外にも多数の項目があり、特定のきっかけに偏らず、多岐にわたっています。

●児童虐待

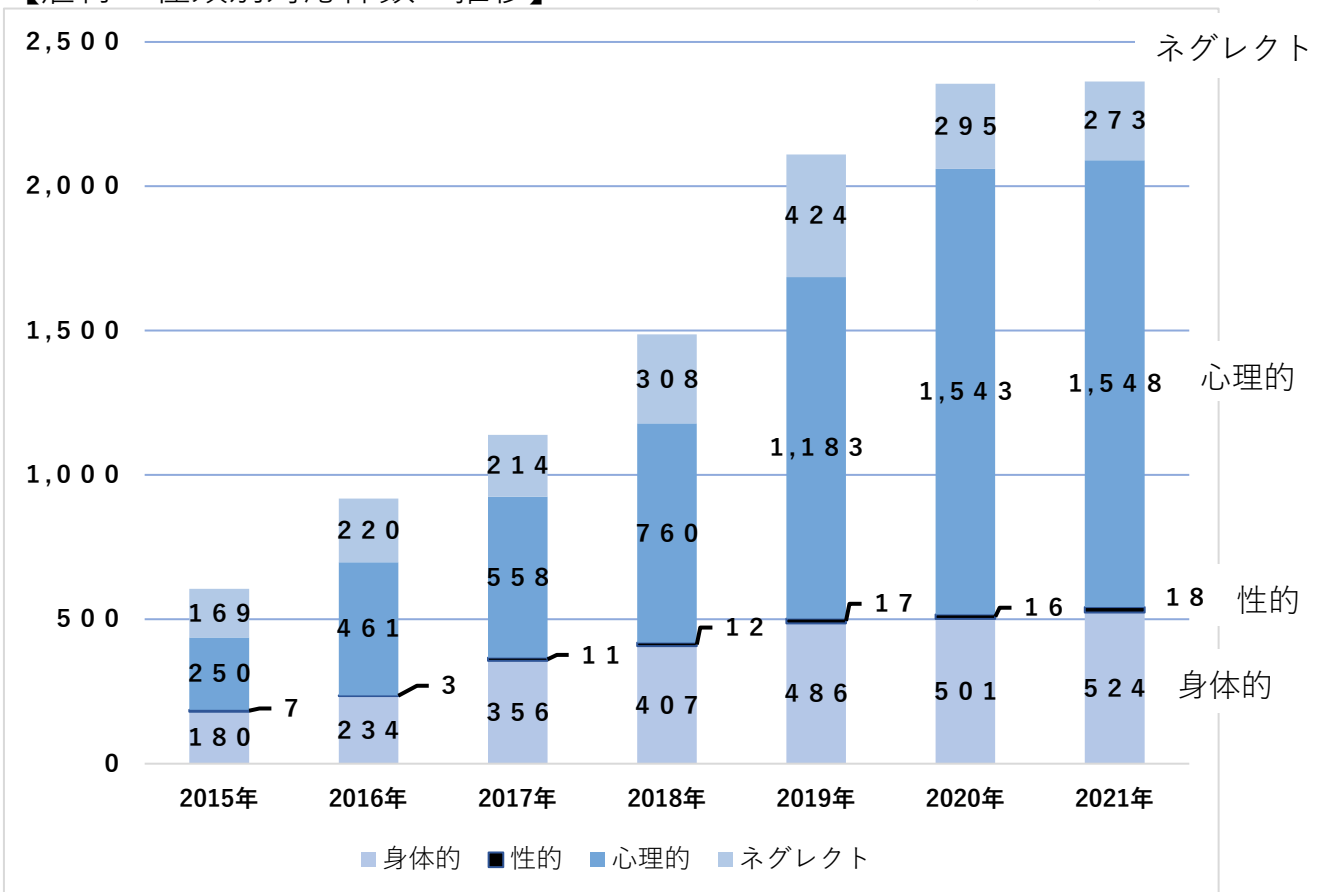
【児童虐待相談対応件数】

年度	人数	割合			一時保護
		養護相談中	全相談中	児童一人中	
2015年	606人	39.1% (1,550)	8.7% (6,981)	40.13人 (151,027)	111
2016年	918人	49.1% (1,868)	13.6% (6,772)	61.59人 (149,052)	101
2017年	1,139人	53.9% (2,112)	17.1% (6,679)	77.37人 (147,209)	122
2018年	1,487人	56.5% (2,630)	20.5% (7,243)	102.44人 (145,164)	223
2019年	2,110人	68.1% (3,098)	27.8% (7,577)	147.68人 (142,874)	263
2020年	2,355人	68.2% (3,454)	35.0% (6,743)	167.5人 (140,584)	203
2021年	2,363人	65.7% (3,596)	27.3% (8,668)	171.03人 (138,161)	195

資料：北九州市子ども総合センター「事業概要」

【虐待の種類別対応件数の推移】

(単位：件)



資料：北九州市子ども総合センター「事業概要」

●公共施設老朽化

○保育園・学校

【西戸畑保育園】 2月21日(火) 看板落下

・大きさ：約125×30cm、重さ：約2kg

【萩ヶ丘小学校】 4月21日(金) 外壁落下

・大きさ：約2cm、重さ：約1～6g

【横代中学校】 4月24日(月) 外壁落下

・大きさ：約100×20cm

【穴生中学校】 4月26日(水) 外壁落下

・大きさ：約12×15×6cm、重さ：約740g

【青山小学校】 4月26日(水) トーテムポール（制作物）倒壊

・高さ：約3m、周囲の長さ：78cm

【本城中学校】 7月26日(水) 登り棒のキャップナットの落下

・大きさ：約5cm、重さ：約200g、高さ：約3mから

○公共施設

【若戸大橋】 5月14日(日) 金属片落下

・大きさ：約40×10cm、重さ：約1kg

【子どもの館】 5月15日(月) 天井の空調機のフィルター落下

・大きさ：約90×30cm、重さ：約1kg

【高須児童館】 5月15日(月) モルタル片落下

・大きさ：約10×5cm、重さ：約45g

【本城西団地(市営団地)】 5月15日(月) コンクリート片落下

・大きさ：約44×8cm、重さ：約1.7kg

【下富野第三団地(市営住宅)】 5月15日(月) コンクリート片落下

・大きさ：約15×10×2cm、重さ：約50g

【小倉北消防団第8分団本部】 6月22日(木) コンクリート片落下

・大きさ：約50×15×8cm、重さ：約5kg、高さ：約8mから

【日明橋】 7月12日(水) 天井部のコンクリート片落下

・大きさ：約35×25×3

【ボートレース若松】 7月24日(月) アルミ製平板落下

・大きさ約380×2×0.5cm、重さ約1kg

[市の対応]

【老朽化対策チーム】

5月18日 「市民の安全・安心を守る老朽化対策チーム」の立ち上げ

- ①施設情報などを市民へ分かりやすく情報発信する
- ②このような事故を発生させないよう予防保全のあり方を検討する
- ③新に必要な公共施設を安全に保有するため、公共施設マネジメントを着実に推進する

6月30日 老朽化対策チームが新技術の勉強会を開催

- ①無人航空機(ドローン)を活用した赤外線調査
- ②レーザー打音検査装置による外壁調査のデモンストレーション

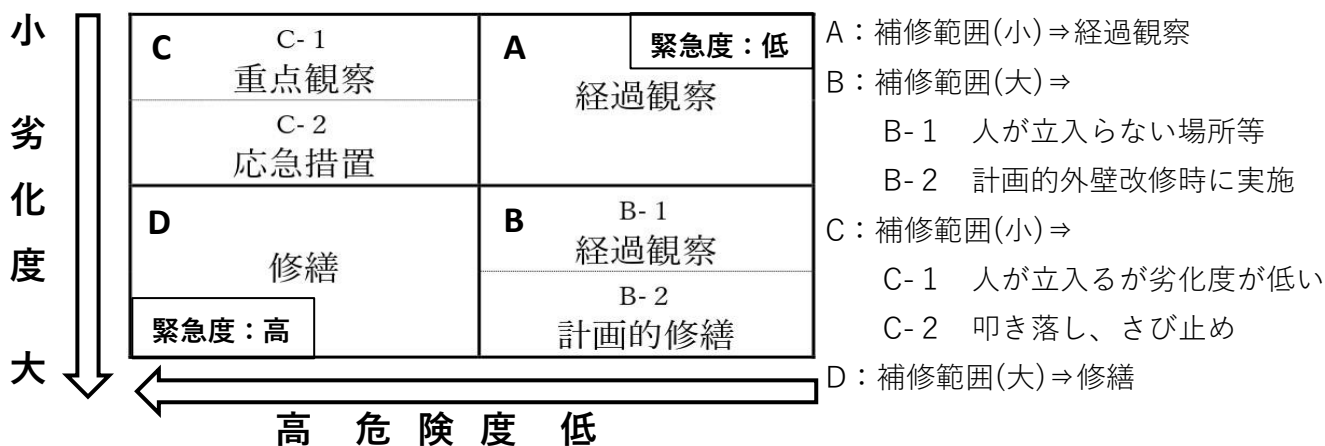
8月28日 要修繕178校中129校(72.5%)が修繕済み

10月中に残り49校についても修繕終了予定

【市有建築物の外壁一斉点検を実施】

4月25日～7月20日の期間で、市有建築物の外壁一斉点検を実施

点検内容：専門業者や施設管理者による目視点検、打診点検



【一斉点検結果】

	施設数			
	点検数	C,D	A,B	健全
全体	2,402	438	280	1,684
学校施設	203	178	18	7
市営住宅	379	136	2	241
その他施設	1,820	124	260	1,436

C又はDに該当し、何らかの対策が必要な施設数は最大で438施設(約18%)

●市民の要求が前進した主なもの

【きたきゅうベビー応援事業】

補正予算：3億3,200万円

妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じる伴走型の相談支援と令和5年10月以降の出産に対する10万円（妊娠時、出産時の合計）相当の経済的支援

【病児保育における利用者増加臨時対策事業】

補正予算：2,000万円

病児保育における利用者の増加に対応するため、受入人数拡大に取り組む施設への助成

【医療的ケア児レスパイト事業】

補正予算：1,100万円

医療的ケアを必要とする在宅の子どもの看護や介護を行う家族の負担を軽減するため、訪問看護ステーションを利用する家族に対する助成

【ふれあい収集事業】

改善点：市民への周知

週に一度、自宅の玄関先まで市がゴミの収集に出向く制度の対象要件緩和・周知

